

China Insights

中国市場を見る眼～現地からの報告

H S B C アセットマネジメント株式会社

2021年11月24日

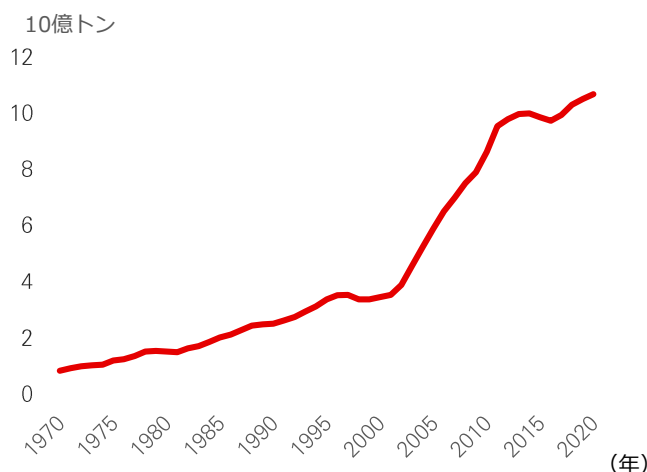
COP26特集：中国、低炭素排出国への挑戦

- ◆ 2020年に世界最大の炭素排出国であった中国は、2030年に炭素排出量のピークを迎える予定。
- ◆ 国内での石炭燃焼だけで、世界の炭素排出量の20%を占める。
- ◆ 石炭火力発電所への依存低下は、気候変動問題の解決に向けての大きな役割へ。
- ◆ 中国の温室効果ガス総排出量の約10%を自動車が進めている模様。電気自動車への移行は炭素排出量の大幅な削減に繋がる。
- ◆ 習近平国家主席のCOP26サミットへの不参加はメディアに否定的に受け止められた。同主席が新型コロナウイルスの発生以降、中国本土から全く離れていないのは、新型コロナウイルスに対して中国の厳しい「ゼロ・トレランス（不寛容）」方針を遵守しているためだ。一方、習主席の不参加は、中国政府の気候変動問題に取り組む姿勢が消極的と見る国もあった。しかし、これは事実と反している。中国の現政権は、本年初めに発表の「第14次5ヶ年計画」に示されたように、政策を次々と公表し、グリーン経済を強力かつ持続的に推進してきた。こうした中、本レポートにて、二酸化炭素排出量と気候変動政策に対する中国の現状を確認することは、意義があると言えよう。

世界最大の二酸化炭素排出国

- ◆ 2020年、中国は110億トンの二酸化炭素を排出し、現在第2位の排出国の米国に60億トンの大差をつけている。中国の二酸化炭素排出量は、今世紀に入り急激に増大し、2006年に米国を追い抜いた。中国の参加なくして気候変動の解決はあり得ないことは明白だ。一方、中国の首脳陣が気候変動の喫緊性を認識し、世界の他の国々と同調していることは、前向きに評価出来る。
- ◆ 2030年までに、二酸化炭素排出量をピークアウトさせ、GDPあたりの同排出量を2005年比65%削減、エネルギーミックスに占める非化石燃料の割合を25%にするという中期目標を掲げ、過去10年間、積極的に気候変動対策を実施してきた。他の国と同様、中国は、二酸化炭素排出量の削減に向けて多面的アプローチを採用してきた。以下、最大効果が見込める重要な取り組みについて述べる。

図表1：中国の二酸化炭素排出量



出所：Global Carbon Project, OurWorldInData, 2021年11月現在

石炭消費の削減に向けて

- ◆ 中国は世界の年間炭素排出量の約30%を占めている上、国内の石炭燃焼のみで世界の排出量の20%を占める。石炭消費の約半分は発電によるものであるため、石炭火力発電所への依存を下げることは、気候変動対策に大きな効果をもたらす。石炭火力発電所の削減への有効対策は、エネルギーミックス内での再生可能エネルギーの割合を増やすことだ。
- ◆ 本年第1四半期から第3四半期までに新設された電力容量の60%が再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力など）だった。こうした中、世界第2位の経済大国の中国が石炭依存から脱却するには、段階的な実施が必須だ。その理由として、石炭の総エネルギー消費量に占める割合は10年前の70%からは減少しているが、現在も60%を占めていることが背景にある。一方、既存の石炭火力発電所の炭素排出基準を厳格化している。今後、発電に支障なく、効率良く炭素排出量を減らすことが求められている。

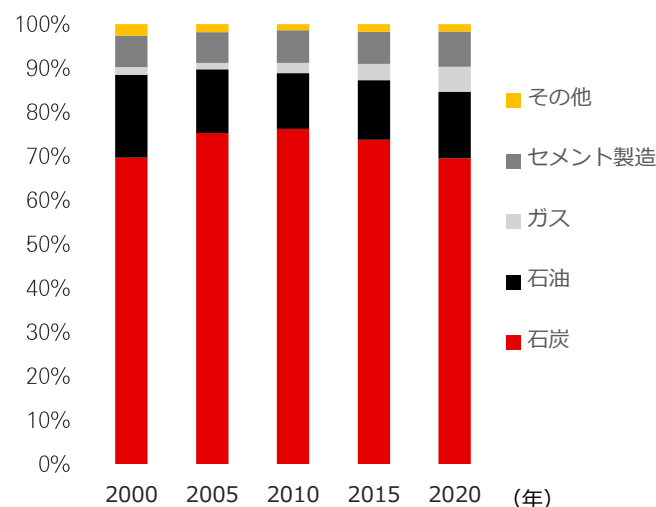
道行く電気自動車

- ◆ 右上図表2のように、中国で石炭に次いで炭素排出量が多いのは、石油で15%を占める。同国で消費される石油の半分以上が、車両向け燃料として消費されている。自動車のみで中国の温室効果ガス総排出量の約10%を占めている模様だ。そのため、従来型の自動車から電気自動車への移行を推進することは、国全体の炭素排出量の大幅な削減に繋がるはずだ。中国では数々の補助金、税制上の優遇措置など政策主導で炭素排出量の削減に取り組んでいる。
- ◆ 中国では近年、電気自動車の販売ブームが起きている。登録台数はわずか3年で3倍となり、2020年末には約450万台と世界全体の44%を占める（図表3）。但し、同国では発電燃料の大半が石炭であるため、電気自動車への移行は短期的には炭素排出量の大幅な削減には繋がらない可能性もある。一方、再生可能エネルギーが普及すれば、電気自動車の環境面での恩恵が高まる。

グリーン・トランスフォーメーションのための資金調達

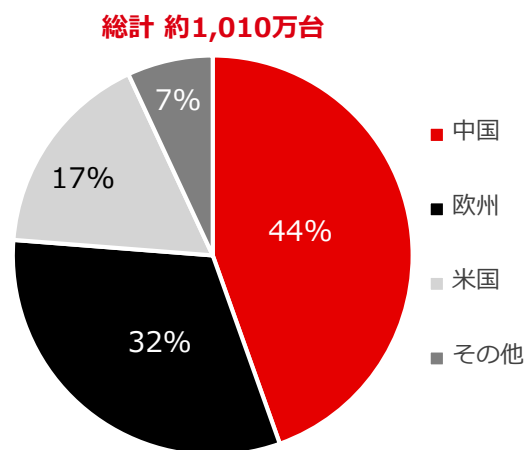
- ◆ 変化は必要だが、変化はコスト無しで起こるわけではない。中国人民銀行は、低炭素経済への移行には、年間3,000億～6,000億米ドルの資金調達が必要としている。中国のグリーンボンド市場は、資金不足の解決策の一環として設立された。同国のグリーンボンドの発行額は、2016年以降徐々に増加している。2020年は新型コロナウイルスの影響で、年間発行額が前年の約560億米ドルから約440億米ドルに減少したものの、2021年は上半期だけで約370億米ドルと大幅に回復している。過去2年間、グリーンボンドの発行を通じた資金の約60%は、再生可能エネルギーや低炭素輸送手段の開発プロジェクトへの資金調達に使用された。

図表 2：中国の炭素排出量（燃料および産業活動別）



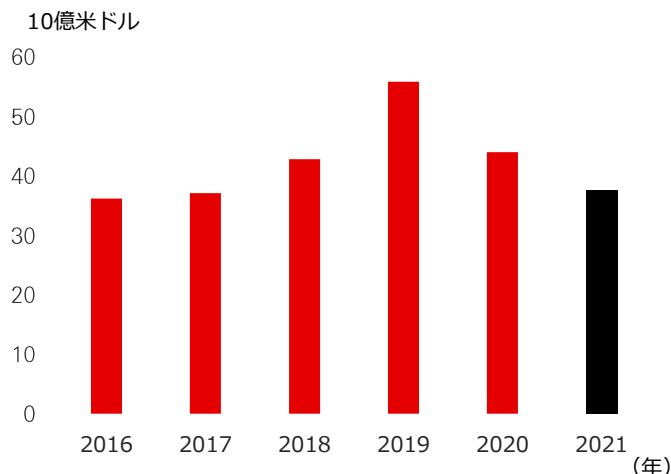
出所：Global Carbon Project, OurWorldInData, 2021年11月現在

図表 3：実用電気自動車の地域別内訳（2020年）



出所：IEA、2021年11月現在

図表 4：中国のグリーンボンドの発行額（オフショア市場およびオンショア市場）



注：2021年は上半期

出所：Climate Bonds Initiative、2021年9月現在

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBCアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBCアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）